

主 論 文 要 旨

論文題名

人の属性および行動の特性に由来する 環境配慮行動規定因の差異に関する研究

ふりがな まつもと かずあき
氏名 松本 和晃

主論文要旨

持続可能な社会の構築が喫緊の課題とされている昨今、人々のライフスタイルを環境負荷の少ないものにシフトさせていくことが求められている。人々の環境配慮行動を効果的・効率的に促進するためには、環境配慮行動を規定する要因を明らかにすることが有用であると考えられる。本研究では、環境配慮行動規定因の水準および要因関連に、行動の特性や行動実施者の属性によってどのような違いがあるかを明らかにすること、および環境配慮行動を促進するための効果的な取り組みについて検討することを目的とした。

研究では代表的な規定因モデルである「環境配慮行動の2段階モデル」を用い、4種類の対象者に対して様々な環境配慮行動に関するアンケート調査を実施した。回答データを用いて多母集団同時分析を実施し、人の属性や行動特性による差異を検討した。人の属性としては年齢および環境に対する関心の程度を想定した。行動特性としては環境分野、能力・機会要求度、金銭的便益費用、労力的便益費用、社会性の5つを想定した。

調査・解析の結果、いずれの人および行動においても目標意図は高水準となったが、目標意図が行動に与える影響はあまり大きくなかった。便益費用評価や社会規範評価は、どのような人・行動においても行動に一定の影響を与えていた。

人の属性による差異としては、環境に対する姿勢、特に環境配慮行動をどれくらい実施しているかによって、社会規範評価が行動に与える影響の強さが逆U字型に変化することが明らかとなった。社会規範評価を高めるアプローチが最も有効なのは、中間層にあたる人々だということができる。

行動特性による差異としては、労力的便益費用の水準が大きくなると各規定因の水準が低くなる傾向が確認された。手間の大きな行動においては、行動に要する手間を削減する仕組みを構築することで、複数の規定因を行動促進につながる方向に変化させられると考えられる。

また、社会性の高い行動では社会規範評価が行動に与える影響が大きくなり、他の規定因が行動に与える影響が小さくなることが明らかとなった。社会性の高い行動を促進するには社会規範評価の水準を高めるアプローチが有効だが、それ以外の規定因に対するアプローチは効果が小さくなる可能性がある。

上記通り、人の属性や行動特性によって規定因の水準や要因関連には差異がみられ、効果的な行動促進手法も異なることが本研究から明らかとなった。